

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 戦略企画部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区鶴野町1番9号
【電話番号】	06（6376）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 戦略企画部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	9,473	12,736	20,629
経常利益	(百万円)	898	697	1,595
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	587	423	1,078
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	590	449	1,092
純資産額	(百万円)	8,115	8,722	8,617
総資産額	(百万円)	10,909	12,649	11,700
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	3.24	2.33	5.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	74.4	69.0	73.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	314	1,136	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	425	372	877
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	316	346	295
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,980	5,295	4,861

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	1.33	1.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大の懸念が残るものの、政府による各種政策効果もあり、経済社会活動の正常化の動きが見られました。一方、世界的な物価の高騰や円安の進行が継続しており、先行きについては不透明な状況が続いております。

当社が所属する情報通信サービス市場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響による働き方の見直しや、人手不足による業務効率化の推進に伴い、企業業務のデジタル化への移行に関心が高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で売上高をCAGR（年平均成長率）26%から30%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。この中で、特に重視している売上高目標の上限であるCAGR30%の達成に向けて、当初4年間は半期ごとに施策や予算を策定することで、外部環境への対応や施策の効果検証を迅速に行いながら、成長投資の強化に取り組むことを計画しております。

当第2四半期連結累計期間において、クラウド事業は主力サービスを中心に高い成長率を継続し、ARR（年間経常収益）も初めて200億円を超えるなど好調に推移いたしました。IT人材事業については、旺盛な顧客ニーズが継続し、エンジニアのアサインが順調に推移いたしました。費用面では、採用計画が一部未達であったものの、広告宣伝費を積極的に投下し、方針通り成長投資を継続いたしました。

なお、非連結子会社において、想定していた業績計画から実績が乖離したため関係会社株式の減損処理を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高12,736百万円（前年同期比34.4%増）、営業利益677百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益697百万円（前年同期比22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は423百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は、「楽楽精算」を中心に新規受注が好調に推移し、ストック売上高も順調に積みあがった結果、売上高は10,349百万円（前年同期比34.9%増）となりました。利益面では、中期経営目標の方針通り積極的な成長投資を継続したことから、セグメント利益は436百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

IT人材事業

IT人材事業は、旺盛な顧客ニーズを背景に、積極的な採用を継続しつつ、稼働エンジニア数が順調に増加した結果、売上高は2,387百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は240百万円（前年同期比84.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は9,230百万円となり、前連結会計年度末に比べ811百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が433百万円、売掛金が350百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は3,418百万円となり、前連結会計年度末に比べ137百万円増加いたしました。主な要因は、のれんが81百万円減少したものの、繰延税金資産が133百万円、工具、器具及び備品が57百万円、差入保証金が45百万円、建物及び構築物が32百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、総資産は12,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ948百万円増加いたしました。

負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は3,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ803百万円増加いたしました。これは主に、未払法人税等が324百万円、未払費用が225百万円、未払消費税等が125百万円、未払金が58百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は145百万円となり、前連結会計年度末に比べて39百万円増加いたしました。これは主に、長期未払費用が41百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円増加いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により344百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により423百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、5,295百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,450百万円増加し、1,136百万円の収入となりました。減少の主な内訳は、売上債権の増加額294百万円、法人税等の支払額118百万円であり、増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益676百万円、未払費用の増加額266百万円、減価償却費202百万円、法人税等の還付額132百万円、未払消費税等の増加額124百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ53百万円増加し、372百万円の支出となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入53百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出286百万円、差入保証金の差入による支出139百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ29百万円減少し、346百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額344百万円があったことによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の総額は9百万円となっております。

当社グループは「ITサービスで企業の成長を継続的に支援します」をミッションに掲げ、将来を見据えた研究開発や新規事業の創出及び新サービスの開発スピードが重要な課題であると考え、安定的な高成長を目指して、「新たなクラウドサービスの追加」を推進するための研究開発活動と中長期の競争力確保につながる研究開発及びノウハウの蓄積を継続的に行っております。セグメント別の研究開発活動の概要は以下のとおりです。

クラウド事業

中長期視点での技術力強化のために、国内外の様々な事例から調査・分析・検証に関する取り組みを実施しました。当取り組みの研究開発活動の金額は9百万円であります。

IT人材事業

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。

(6) 従業員数
連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	1,083 (146)
IT人材事業	736 (11)
報告セグメント計	1,819 (157)
全社(共通)	107 (25)
合計	1,926 (182)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期連結累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期連結累計期間において、206名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	1,005 (144)
全社(共通)	107 (25)
合計	1,112 (169)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、当第2四半期累計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当第2四半期累計期間において、129名増加しております。主な理由は業容拡大に伴うものであります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
当社 東京第2 オフィス	東京都渋谷区	クラウド事業	移転に伴う設備等	497	2022年4月

(注) 上記の金額には差入保証金が含まれております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,216,000	181,216,000	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	181,216,000	181,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	181,216,000	-	378	-	308

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
中村崇則	東京都港区	62,240,300	34.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,507,700	6.90
松嶋祥文	東京都品川区	9,340,000	5.15
本松慎一郎	東京都港区	8,814,300	4.86
井上英輔	東京都港区	8,000,400	4.41
BNYMSANV RE BNYMSANVGC RE GCM CLIENT ACC GCS RD JP EQ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	29 BLD HAUSSMANN 75009 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内二丁目7番 1号)	4,461,600	2.46
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	4,128,800	2.28
小川典嗣	大阪府豊中市	3,370,000	1.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,351,100	1.85
ラクス従業員持株会	大阪市北区鶴野町1番9号	2,616,800	1.44
計	-	118,831,000	65.57

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて、信託業務に係る株式数であります。

2. 2022年10月7日付にてみずほ証券株式会社ほか1名の共同保有者より株券等の大量保有報告書が提出されておりますが、2022年9月30日現在における実質所有の状況が完全に確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書による2022年9月30日現在の株式保有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式 を除く。)の総数に対 する所有株式数の割合 (%)
みずほ証券株式会社 ほか1名	東京都千代田区大手町一丁目5番1 号	9,626,789	5.31

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,184,200	1,811,842	-
単元未満株式	普通株式 30,200	-	-
発行済株式総数	181,216,000	-	-
総株主の議決権	-	1,811,842	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラクス	大阪市北区鶴野町 1番9号	1,600	-	1,600	0.00
計	-	1,600	-	1,600	0.00

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式10株は含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 クラウド事業本部長 兼 メールディーラー事業統括部長	取締役 クラウド事業本部長 兼 事業管理部長 兼 メールディーラー事業統括部長	本松 慎一郎	2022年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,861	5,295
売掛金	3,104	3,454
未収還付法人税等	131	-
その他	333	489
貸倒引当金	11	9
流動資産合計	8,419	9,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	175	208
工具、器具及び備品(純額)	710	768
建設仮勘定	-	20
有形固定資産合計	886	997
無形固定資産		
のれん	627	545
顧客関連資産	61	24
ソフトウェア	34	29
無形固定資産合計	723	599
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	52	27
関係会社長期貸付金	36	34
差入保証金	888	934
繰延税金資産	685	818
その他	12	13
貸倒引当金	4	7
投資その他の資産合計	1,671	1,821
固定資産合計	3,281	3,418
資産合計	11,700	12,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	4	4
未払金	1,285	1,343
未払費用	754	980
未払法人税等	116	441
未払消費税等	198	324
契約負債	549	605
その他	67	80
流動負債合計	2,977	3,781
固定負債		
長期借入金	36	34
長期末払費用	69	111
固定負債合計	106	145
負債合計	3,083	3,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	308	308
利益剰余金	7,918	7,997
自己株式	0	0
株主資本合計	8,604	8,682
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	2	12
為替換算調整勘定	10	27
その他の包括利益累計額合計	13	39
純資産合計	8,617	8,722
負債純資産合計	11,700	12,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)
売上高	9,473	12,736
売上原価	3,022	4,060
売上総利益	6,450	8,676
販売費及び一般管理費	5,562	7,998
営業利益	888	677
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	-	15
受取補償金	0	0
助成金収入	7	1
受取保険金	2	-
その他	1	2
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	-	0
為替差損	1	-
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	898	697
特別利益		
受取和解金	-	5
特別利益合計	-	5
特別損失		
固定資産除却損	0	0
関係会社株式評価損	-	25
特別損失合計	0	25
税金等調整前四半期純利益	898	676
法人税、住民税及び事業税	371	391
法人税等調整額	60	137
法人税等合計	310	253
四半期純利益	587	423
親会社株主に帰属する四半期純利益	587	423

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	587	423
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	9
為替換算調整勘定	2	16
その他の包括利益合計	2	26
四半期包括利益	590	449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	449

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	898	676
減価償却費	182	202
のれん償却額	81	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	0
受取利息	0	0
支払利息	-	0
為替差損益(は益)	0	2
受取和解金	-	5
関係会社株式評価損	-	25
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	225	294
棚卸資産の増減額(は増加)	0	-
仕入債務の増減額(は減少)	0	0
未払金の増減額(は減少)	272	77
未払費用の増減額(は減少)	127	266
未払消費税等の増減額(は減少)	477	124
その他	65	36
小計	792	1,116
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	-	0
受取和解金の受取額	-	5
法人税等の支払額	1,106	118
法人税等の還付額	-	132
営業活動によるキャッシュ・フロー	314	1,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	302	286
無形固定資産の取得による支出	5	2
差入保証金の差入による支出	24	139
差入保証金の回収による収入	6	53
貸付金の回収による収入	-	2
関係会社株式の取得による支出	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	425	372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	2
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	316	344
財務活動によるキャッシュ・フロー	316	346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	16
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,054	433
現金及び現金同等物の期首残高	6,035	4,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,980	5,295

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	1,811百万円	2,927百万円
給料手当	1,491	2,151
貸倒引当金繰入額	1	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,980百万円	5,295百万円
現金及び現金同等物	4,980	5,295

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	317	1.75	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	344	1.90	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,671	1,802	9,473	-	9,473
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	28	28	28	-
計	7,671	1,831	9,502	28	9,473
セグメント利益	758	130	888	0	888

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,349	2,387	12,736	-	12,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	20	20	20	-
計	10,349	2,407	12,756	20	12,736
セグメント利益	436	240	677	0	677

(注) 1. 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. セグメント利益の調整額 0百万円は、配賦不能営業費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	クラウド事業	IT人材事業	
楽楽精算	3,470	-	3,470
メール配信	1,139	-	1,139
メールディーラー	1,059	-	1,059
楽楽明細	972	-	972
楽楽販売	845	-	845
IT人材	-	1,802	1,802
その他	183	-	183
顧客との契約から生じる収益	7,671	1,802	9,473
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	7,671	1,802	9,473

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	クラウド事業	IT人材事業	
楽楽精算	4,816	-	4,816
楽楽明細	1,626	-	1,626
メール配信	1,281	-	1,281
楽楽販売	1,207	-	1,207
メールディーラー	1,188	-	1,188
IT人材	-	2,387	2,387
その他	228	-	228
顧客との契約から生じる収益	10,349	2,387	12,736
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	10,349	2,387	12,736

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	3.24円	2.33円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	587	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	587	423
普通株式の期中平均株式数(株)	181,214,509	181,214,429

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花谷 徳雄
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保田 裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。